

普段の備えが、命を守る！ 土砂災害・全国防災訓練に、過去最高の約164万人が参加！ ～平成29年土砂災害・全国防災訓練の実施状況（速報値）のお知らせ～

- 国土交通省では、都道府県と連携し、土砂災害に対する避難体制の強化と防災意識の向上を図ることを目的として、住民参加型の土砂災害・全国防災訓練を実施しています。
- このたび、平成29年の実施状況を取りまとめましたのでお知らせします。
平成29年の訓練参加者数は、過去最高の約164万人となりました。（H28年実績は約97万人）
- 平成29年7月の九州北部豪雨では、訓練の実施が、避難行動につながり、被害の軽減が図られた事例がありました。

1. 土砂災害・全国防災訓練とは

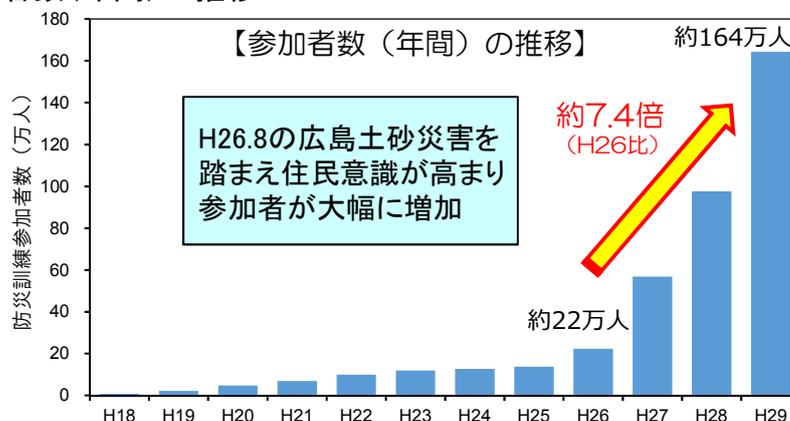
土砂災害警戒区域等における防災訓練を行うことで、土砂災害に対する避難体制の強化と防災意識の向上を図ることを目的に、平成18年より土砂災害防止月間(6月)を中心に、関係地方公共団体等と連携し、住民参加による避難訓練、情報伝達訓練等を実施するもの。

2. 実施主体：市町村、都道府県、消防庁、国土交通省等

3. 土砂災害・全国統一防災訓練 参加者数(年間)の推移

4. 平成29年の主な取組事例

- 多くの住民参加による実践的な避難訓練
- 要配慮者、要配慮者利用施設の管理者、避難行動要支援者等と連携による避難訓練
- 住民主体で作成したハザードマップを活用した避難訓練
- 土砂災害専門家による土砂災害に関する学習会



訓練実施事例等は別添資料をご確認ください。

平成30年についても、引き続き「土砂災害・全国防災訓練」を実施してまいります。
訓練の具体的な実施予定については、平成30年5月末頃にお知らせする予定です。

土砂災害に関する情報は、砂防部HP：<http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sabo/index.html>

問い合わせ先：

国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 地震・火山砂防室

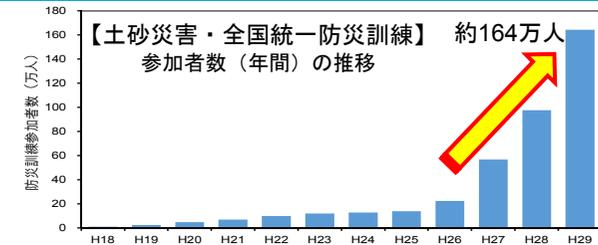
室長 城ヶ崎 正人（内線 36151）

企画専門官 山本 悟司（内線 36152）

代表 03-5253-8111 直通 03-5253-8466 FAX 03-5253-1610

平成29年「土砂災害・全国防災訓練 ～普段の備えが、命を守る～」実施事例(1/2)

- ・平成29年は、**全国で過去最大の約164万人(1,374市町村)**が参加
- ・平成29年7月九州北部豪雨では、訓練の実施が避難行動につながり、被害の軽減が図られた事例があった。



(1) 多くの住民参加による実践的な避難訓練 (福岡県東峰村)

【訓練のポイント】

- ・住民自らの判断で避難できるよう、**土砂災害に関する避難訓練を実施(3年継続)**。
- ・避難行動要支援者名簿を作成し、**支援者(住民等)による支援体制構築**。

①【土砂災害に関する避難訓練の参加状況】

(東峰村人口(H29.5現在)約2,200人)

平成29年6月25日 約1,050人(人口の約半数)

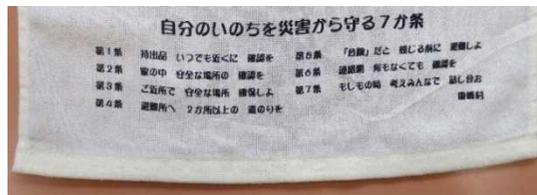
- ・大雨、警報等発令など付与し、**避難勧告など聞いたうえで避難実施**。
- ・**地区ごとに避難行動要支援者への避難支援などを考える会議を開催**。



住民避難訓練



避難完了の目印にも



「避難7か条」を書いた「避難タオル」を各戸配布

②【避難行動要支援者名簿の作成と訓練】

- ・各地区単位で「避難行動要支援者支援計画」を作成。
- ・訓練においては、**支援者が安否確認避難所への誘導・補助を実施し、確認**

避難行動要支援者支援計画			
避難に助けが必要な高齢者等		あらかじめ決めたサポートをする人	緊急時の連絡先(相手氏名・電話)
氏名	電話番号		備考



避難した高台の自宅

【避難事例:避難行動と災害の経緯 東峰村屋椎地区】

(H29.7九州北部豪雨現地調査 住民聞き取り)

H29.7.5

15:00過ぎ:・職場(屋椎地区下流約6km)の雨の様子をH24年豪雨を超え、自宅と近所の様子を確認するため職場出発。

・自宅は裏山が無いので、**近所の方が避難していた。逃げ遅れが無いが、付近を見回り声がけ後帰宅。**

16:30頃 :**土石流が発生**

・土石流のあと、**水の流が無くなり、上流で溜まると危険と思い、近所の人と岩屋神社社務所に移動し被害を免れた。**

【住民意見】

防災訓練により、災害時に近所の人への声かけを意識できた。

平成29年「土砂災害・全国防災訓練 ～普段の備えが、命を守る～」実施事例(2/2)

・住民の防災意識や訓練の効果を高める工夫が実施されています

(2) 要配慮者、要配慮者利用施設の管理者、避難行動要支援者等と連携による避難訓練



施設内への情報伝達

職員による避難誘導



避難後の人員確認

ながとし
山口県長門市

【訓練のポイント】

- ・要配慮者利用施設である「特別養護老人ホーム」において、山口県及び長門市の実施する情報伝達訓練と併せて土砂災害に関する避難訓練を実施。
- ・要配慮者利用施設内で安全な場所に「垂直避難」を行った。
- ・地元防災協力員との応援体制の連携を取って実施。

(3) 住民主体で作成したハザードマップを活用した避難訓練



DIG(手作りハザードマップ)
をH29.11に作成

ふじえだし
静岡県藤枝市



作成したハザードマップを
使った実働避難訓練

【訓練のポイント】

- ・DIGにより作成したハザードマップを活用。
- ・要配慮者の避難では、避難所からの距離によって異なる搬送・誘導方法を実施(車イス、車両等)。

(4) 土砂災害専門家による土砂災害に関する学習会



避難状況



にいほまし
愛媛県新居浜市

学習会

【訓練のポイント】

- ・土砂災害に関する避難訓練にあわせ、土砂災害専門家である愛媛県砂防ボランティア協会が土砂災害の危険性、避難について、詳しく施設職員、利用者に説明。